



British Politics Today

2013年12月1日
第2巻 第12号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk
tomo@kikugawa.co.uk

この号の内容

- 1 はじめに
- 2 左と右から攻勢を受けるキャメロン首相
- 3 英国のプレス規制の行方
- 4 退任したトップ政治家の行動
- 5 英国の公務員人事

1. はじめに

スコットランドの独立に関する白書がスコットランド分権政府によって発表されました。スコットランド独立の賛否を問うスコットランド住民投票は来年9月18日に行われます。賛成多数の場合には2016年3月24日に独立する計画で、もしそのようなことがあればキャメロン首相には、壊滅的な打撃となります。ただし、スコットランドで弱い保守党には長期的にはプラスとなるかもしれません。

2. 左と右から攻勢を受けるキャメロン首相

保守党を率いるキャメロン首相は、左の労働党と右の英国独立党(UKIP)の両方から攻められ、苦しい立場に陥っている。

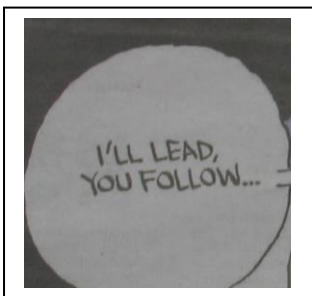
労働党は、9月のミリバンド党首の電気・ガス料金20か月凍結約束以来、攻勢に立つ。次期総選挙で労働党が勝てば、エネルギー市場で公正に競争が働くよう市場改革を実施するため料金を凍結するという。それ以来2か月以上たつが、未だにこの問題は大きな政治課題のまま。政府の対案は、エネルギー料金の中に含まれているグリーン対策費の一部を一般財源から拠出するとともに、エネルギー会社に課しているグリーン対策を軽減することで年に50ポンド(8千円)ほど家庭の光熱費を減らそうとするものだ。ただし、これで政府が評価されるかには疑問がある。

この対策では、大手エネルギー会社6社が4年前より1家庭当たり6倍の利益を上げている問題に対処していない。一方、政府はこれらの会社に総選挙の行われる2015年まで料金を上げないよう打診したと報道された。そのため、政府は、ミリバンド案をこき下ろしながら背後で同じことをしていると批判された。

これはエネルギー問題だけに留まらない。労働党が、高利の消費者金融の金利制限を打ち出し、政府はそれまでの立場を変え、金利制限を設けることとした。タバコの包装の統一化に取り組みないと発表したにもかかわらず、労働党の政策を受け、統一化の検討に入った。また、水道料金でも労働党の政策を後追いつる形となっている。このため、保守党の中にも「政府の立場がふらふらしている」との批判がある。

一方、右のUKIPに移民政策で押されている。有権者は移民を大きな問題だと捉えており、それがUKIPへの支持をあおる要因になっている。保守党は2015年までに年間の移民数を10万人未満にすると約束した。ところが、居住目的で入国した人の数は減ったが、出国した移民の数も減ったため移民数が増えた。EU内では人の移動が自由化されており、それに制限を加えるのは難しい。来年1月に全面解禁されるブルガリア、ルーマニアからの移民対策を踏まえ、キャメロン首相が、EU内移民に通常与えられる福祉政策の制限を含んだ政策を発表した。EUはこれに反発している。この政策の評価は翌日の各紙の風刺画に端的に表れている(例えば左のタイムズ紙)。キャメロン首相は、UKIPの後追いをしているというのである。

問題は、これらの政策で保守党への支持が増えるかどうかである。キャメロン首相の移民政策は必ずしも保守党支持に結びついていない。むしろ、この政策(次頁へ続く)



UKIP ファラージュ党首
がキャメロン首相に
「私がリードする。あなた
はついてくる」
タイムズ紙 11月28日

移民増＝住むために入国して
くる人－外国へ移住する人

政府の目標：10万人未満
2012年6月までの12か月間
で16万7千人
2013年6月までの12か月間
で18万2千人

街頭の秋



2. 左と右から攻勢を受けるキャメロン首相(続き)

が発表された後の世論調査では [UKIP への支持が伸びているという兆候](#)がある。逆にこれらの政策を打ち出さなければ、政府は無能と叩かれる可能性があり、いずれにしても保守党にはプラスになりそうにない。

左と右の両方から攻勢を受け、キャメロン政権はそれらに懸命に対応しているようだが、あまり明確な効果は出ていない。逆に定見のない風見鶏のような印象を与えている。

この根底には、キャメロン政権にこれらの問題に基本的な方針がないことがあろう。労働党には、大企業に立ち向かい、一般消費者の生活を助けるという基本方針が形成されてきている。UKIPには反EU、反移民の基本的な方針がある。ところが、保守党でははっきりしていない。

保守党には、財政削減、経済回復という基本方針があり、いずれも一定の成果を収めているが、一般の人々の生活や不満には直接触れていない。有権者とのギャップを埋めようとして有権者に人気のある政策に飛びついている現在のキャメロン政権の行く手には暗雲が漂っている。

3. キャメロン首相が守っていない約束

・「これまでで最もグリーンな政府」

気候変動への取り組みに熱意を持っていると主張していたが、大手エネルギー会社に課しているグリーン対策を「くだらないこと」と言ったとサン紙が報道。また、家庭の光熱費を50ポンド下げるためにグリーン対策を緩和することとした。

・「移民10万人未満」

移民の数を大幅に減らすと約束したが、この実現はほとんど不可能である。

・「NHS トップダウンの改革はしない」

NHSの改革をマニフェストではっきりと触れなかった。政権に就き、NHSが設立されて以来と言われる大改革をトップダウンで実施。中間組織を廃止してGP(家庭医)のグループに多くの権限を委譲。緊急外来など多くの混乱が表面化しており、今冬患者の対応に手こずることがあれば、多くはこの改革の責任を追及するだろう。

・「けなし合い政治をやめる」

保守党党首に選ばれた時、それまでのけなし合い政治(パンチ&ジュディ型政治)には飽き飽きしたとし、悪口、陰口、得点稼ぎ、非難合戦はやめると言ったが、現在の首相のクエスチョンタイムはまさしくこの状態になっている。

・「ビッグソサエティ」

2010年の総選挙のマニフェストで謳われた。「ビッグソサエティ、小さな政府」を合言葉に。多くの人々が自主的に地域の公共的な活動の役割を担うことを想定していたが成功しないままである。財政カットの隠れ蓑だったとする声がある。

・「内閣の3分の1を女性にする」

2012年の内閣改造で、閣僚22人のうち女性の数をそれまでの5人から4人とした。4人は18%である。重要な意思決定をするトップ4人(Quad)、キャメロン首相、オズボーン財相、クレッグ副首相、アレクサンダー財務副大臣は全員男性である。

4. 英国と英連邦

スコットランドの独立に関する国民投票が 2014 年 9 月 18 日（木）に行われる。スコットランド分権政府の発表した独立白書は、独立国の元首はエリザベス女王としている。これにはスコットランド住民の支持がある。

女王には元首となることに抵抗はないだろう。というのはオーストラリア、カナダ、ニュージーランドを含め、既に 16 か国の元首であるからだ。英国の元植民地を中心にした英連邦（Commonwealth）は緩い集合体だが、53 か国が参加しており、現在でもかなりの存在感がある。アジア、欧州、アフリカ、北アメリカ、ラテンアメリカ、オセアニアに参加国があり、すべての主要宗教と人種を含んでいる。

キャメロン首相は、11 月にスリランカで開かれた、2 年ごとに開かれる英連邦の政府代表者会議に出席した。スリランカ軍が国内の少数民族タミール人約 4 万人を殺害した疑いがあるため、キャメロン首相の出席に反対する声もあった。しかし、キャメロン首相は女王の名代のチャールズ皇太子とともに出席した。

英国の外務省は外務英連邦省と呼ばれる。英連邦の国に派遣される大使と加盟国からの大使は、High Commissioner と呼ばれるが、それ以外の大使は Ambassador と呼ばれるの。また、女王を元首としている国には、女王の名代の総督（Governor-General）が置かれている。

（次頁へ続く）

ウィンブルドンパークのレイク沿い歩道



雑記

国家安全保障会議（National Security Council: 略称 NSC）が日本でも設けられる。英国でもキャメロン政権が 2010 年に NSC を設けた。合同情報委員会（Joint Intelligence Committee: 略称 JIC）では不十分という判断があったからだ。10 人の閣僚級メンバーの他に、諜報・軍事関係者、他の大臣などが参加する。毎週火曜日の閣議の後、開催される。

日本でもインテリジェンスや情報の集約・統合化が図られることには意義があろうが、不安に思ったことがある。かつて英国の閣内委員会を参考にして設けられた、閣議に諮る前に主関係大臣間で政策調整する「閣僚委員会」で、首相が原稿を棒読みしていた映像を思い出したからだ。出席者間でどの程度本格的な議論が行われるのだろうか？

日本の NSC に出席するような人たちは、例えば米国の NSC に出席してきちんと議論に参加し、議論に貢献できるだろうか？ そのようなレベルに達するほどのセットアップ（お膳立て）が重要であり、ブリーフィングをきちんと受けた人がその知識・経験や判断力を駆使してより広範囲な政治的判断を行えるに足るだけの議論が行える必要があるだろう。

インテリジェンス・情報の必要度は、国によって、または政権によってかなり異なる。トップ政治家の考え方によっても異なる。また、インテリジェンス・情報は、かつては軍事面などかなり限定されて理解されていたが、現代ではその範囲はテロ・資源・エネルギー・貿易をはじめ大きく拡大している。ただし、NSC のような機関で求められているのは、インテリジェンス・情報の専門家によるアセスメントがトップ政治家にきちんと伝わることだけでなく、トップ政治家がより広い見地で判断できるための土台を作ることだろう。それを可能にするためには、首相以下、会議参加者の問題意識と不断の努力が必要であるだけでなく、関係者全員がその目的に向かってスマート（賢明）に働くことが大切のように思われる。

4. 英国と英連邦(続き)

英連邦への参加希望国は多いそうだ。小国にとっては、公式、非公式のルートで貿易、開発援助などでプラスが見込めるほか、国際的な舞台が提供されるために魅力があるようだ。また、4年に一度スポーツの英連邦大会が開催される。

英連邦は「腐敗したリーダーたちの一種のカントリークラブだ」と否定的な見解もある。約3分の1は、人権侵害の疑いのある国であり、しかも41か国で同性愛が違法であるというが、英国は英連邦を大切にしている。

なお、英国に居住する英連邦の国民には下院選挙権があり、その数は、2011年の国勢調査では100万人近い。一方、英連邦国の中には、英国の枢密院の司法委員会を最終審としている国もある。

5.政治家と公務員の対立

国家公務員のトップであるボブ・カースレイクを引きずりおろそうとする画策があったが、さらに労働年金省の事務次官ロバート・デブローに辞任への圧力がかった。

デブローの場合には、ユニバーサル・クレジットが予定通りに進んでいないことが原因である。これは労働年金省の複雑な福祉手当制度を一つにまとめ、働くインセンティブを作ろうとする重要プロジェクトだが、既にこの中心となるITシステムで巨額の損金処理を行っており、その金額はさらに増える見込みである。



ウィンブルドンパーク
のベンチ

5.政治家と公務員の対立(続き)

この辞任圧力には労働年金大臣イアン・ダンカン＝スミスが関係しているようだ。

ダンカン＝スミスは、保守党党首を引き下ろされて以来、シンクタンクの社会正義センターを設立し、貧困の原因とその対策の問題に取り組んできた。そして2010年に労働年金大臣に任命されるや、その考え方を実施しようとしてきたのである。その熱意には敬服すべきものがある。2012年9月の内閣改造では、格上の法務相の地位を提示されたが断り、労働年金相の座にとどまった。しかし、ユニバーサル・クレジットで苦しんでいる。

下院の公会計委員会(Public Accounts Select Committee: 略称 PAC)が、ユニバーサル・クレジットの調査を行ったが、その過程でダンカン＝スミスらが事務次官デブローの責任を明確にさせるよう働きかけたとの報道があった。PACの報告書ではユニバーサル・クレジットのプロジェクトマネジメントを厳しく批判した反面、デブローへの批判はなかった。

デブローにユニバーサル・クレジットの混乱の責任を負わせることには無理があったようだ。この構想は、ダンカン＝スミスが2010年秋に発表した。デブローは2011年1月に運輸省事務次官から労働年金省事務次官に移ったという経緯がある。

そうすると、ユニバーサル・クレジットの失態の責任は誰が取るのか？ダンカン＝スミスは一切失敗を認めていない。政府には、鉄道のフランチャイズやNHSのIT問題など数々の大失敗がある。公務員改革を担当するモウド内閣府大臣は、これらの失敗にもかかわらず事務次官が責任を取らず、その地位にとどまっているのはおかしいと言う。公務員側にもそのモウドを批判する声がある。

政治家側と公務員側でお互いを中傷するような状態は健全ではない。しかしながら保守党は、その政権担当中に起きた問題で公務員が責任を取らなければ、自分たちに問題があるようで受け入れがたいようだ。しかし、政治家側にも責任があるだろう。政治家と公務員が協力し合って政策を進めていける状態が望ましいが、それは必ずしも容易ではない。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み：tomo@kikugawa.co.uk